



中部電力

2020年度第3四半期 投資家向けIR説明資料

2021年1月

I 2020年度第3四半期 決算概要	<スライド番号>	III 参考データ：経営関連	<スライド番号>
決算概要 1	連結経常損益・純損益の推移15
セグメント別決算概要 4	資金調達・有利子負債残高の推移16
発電電力量 8	連結キャッシュ・フローの推移17
(参考) 期ずれ影響のイメージ(実績) 9	連結財務体質の推移・格付18
2020年度 業績見通しの概要10	連結ROA・ROEの推移19
		ミライズグループ販売状況について20
		ミライズ販売電力量の月別推移21
		発電・調達電力量の構成22
		再生可能エネルギー事業の概要23
		海外事業の概要24
II 参考データ：決算・財務関連	<スライド番号>		
連結収支比較表12		
連結財政状態の概要13		
再生可能エネルギー-固定価格 買取制度における収支影響14		

I 2020年度第3四半期 決算概要

(注) 「年度」表記は4月から翌年3月までの期間を、「3Q」表記は4月から12月までの期間を指します。
表示単位未満の数値について、金額は切り捨て、販売電力量や発電電力量などの諸元は四捨五入で記載しております。

決算概要①

〈決算のポイント〉(連結)

- 売上高：2兆1,125億円
新型コロナウイルス感染症の影響などによる販売電力量の減少(△1,096億円)や燃料費調整額の減少(△927億円)などから、前年同期に比べ1,681億円の減収
- 経常利益：1,914億円
販売電力量の減少など新型コロナウイルス感染症の影響(△270億円程度)はあったものの、期ずれ差益の拡大(+290億円[370億円→660億円])や電源調達コストの低減に努めたことなどから、前年同期に比べ261億円の増益
(参考) 期ずれを除いた経常利益：1,250億円程度

- ・ 売上高は、2016/3Q以来、4年ぶりの減収
- ・ 経常利益は、2019/3Qに続き、2年連続の増益
- ・ 2015/3Q以来、5年ぶりの減収増益

(億円,%)

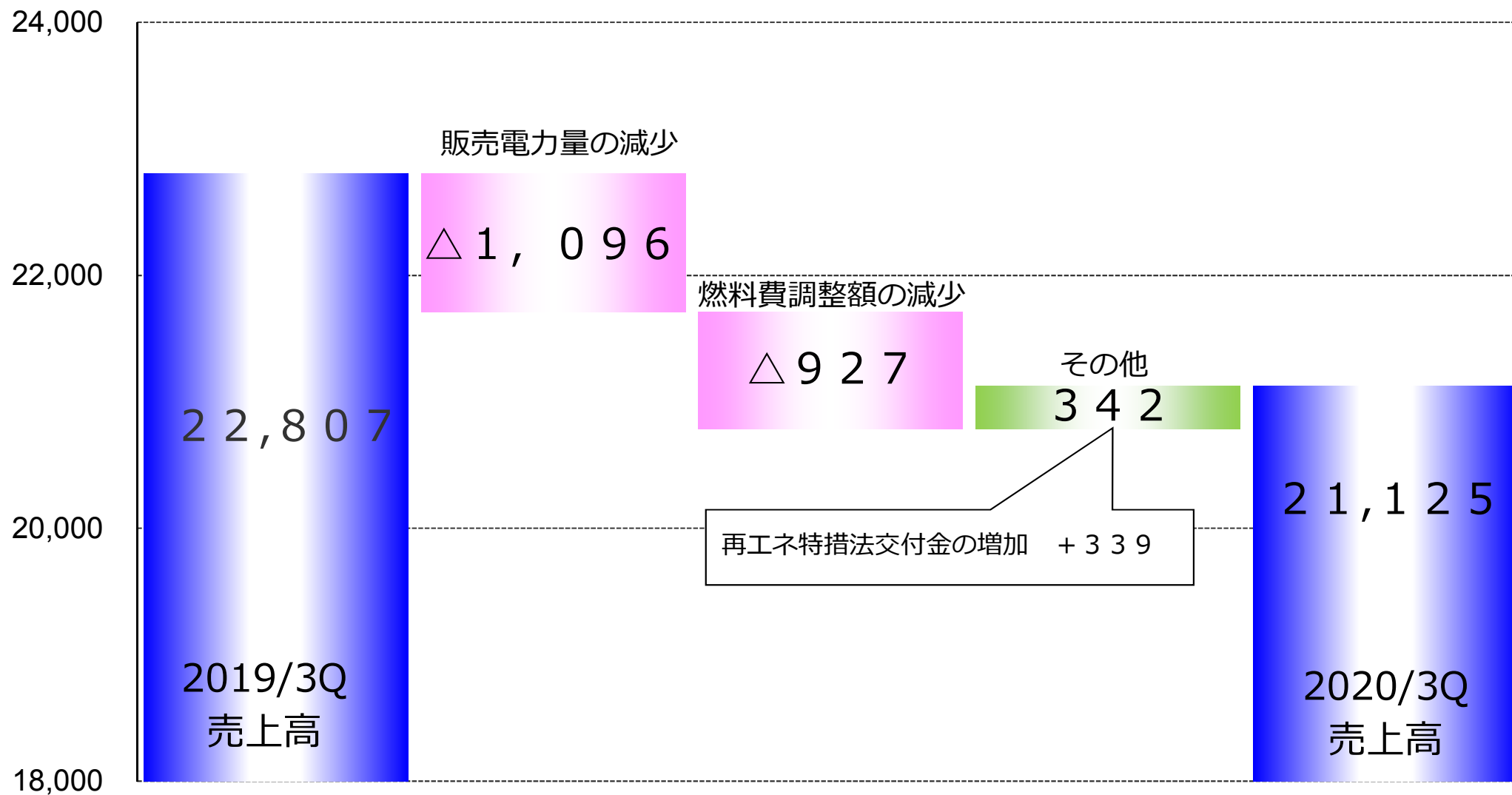
	2020/3Q (A)	2019/3Q (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
売上高	21,125	22,807	△1,681	△7.4
営業利益	1,120	1,035	85	8.3
経常利益	1,914	1,653	261	15.8
特別利益	—	190	△190	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,566	1,526	39	2.6

(注) 連結対象会社数 2020/3Q 連結子会社 38社(+2社) 持分法適用会社 48社(+8社) [() 内は前年同期差]

決算概要②

〈連結売上高の変動要因〉 (1,681億円の減収)

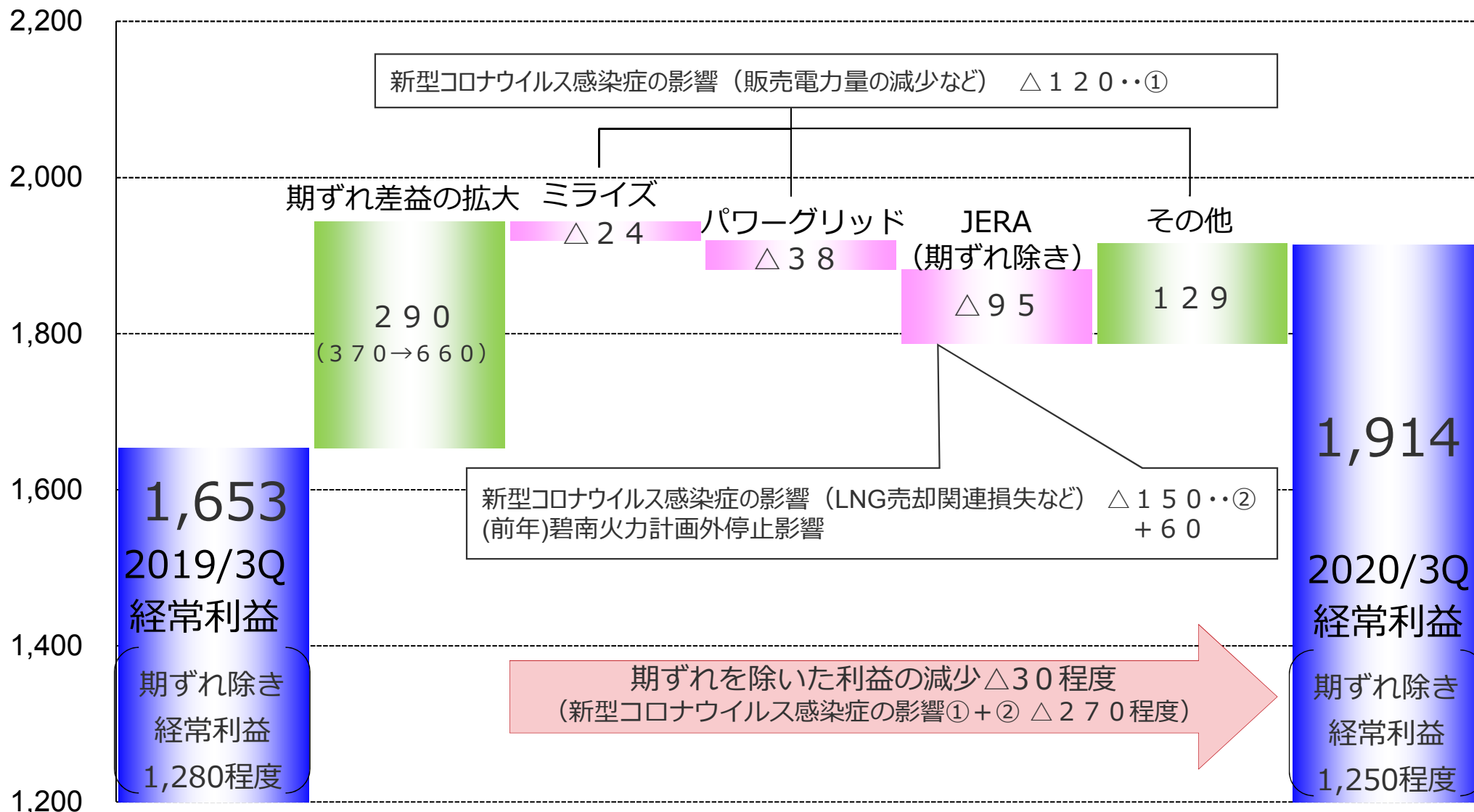
(単位：億円)



決算概要③

〈連結経常利益の変動要因〉 (261億円の増益)

(単位：億円)



セグメント別決算概要①

【売上高】

(億円,%)

	2020/3Q (A)	2019/3Q (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
ミライズ	17,708	19,980	△2,272	△11.4
パワーグリッド	5,502	5,519	△16	△0.3
その他 (※1)	5,288	5,398	△110	△2.1
調整額	△7,373	△8,091	717	△8.9
合計	21,125	22,807	△1,681	△7.4

【経常損益】

(億円,%)

	2020/3Q (A)	2019/3Q (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
ミライズ	320	345	△24	△7.1
パワーグリッド	266	304	△38	△12.5
J E R A (※2)	886	691	194	28.2
その他 (※1)	693	416	276	66.4
調整額	△251	△103	△147	142.2
合計	1,914	1,653	261	15.8

(注) 各セグメントは内部取引消去前で記載しております。また、グループ会社のセグメント区分変更に伴い、2019年度第3四半期実績の組替えを実施しております。

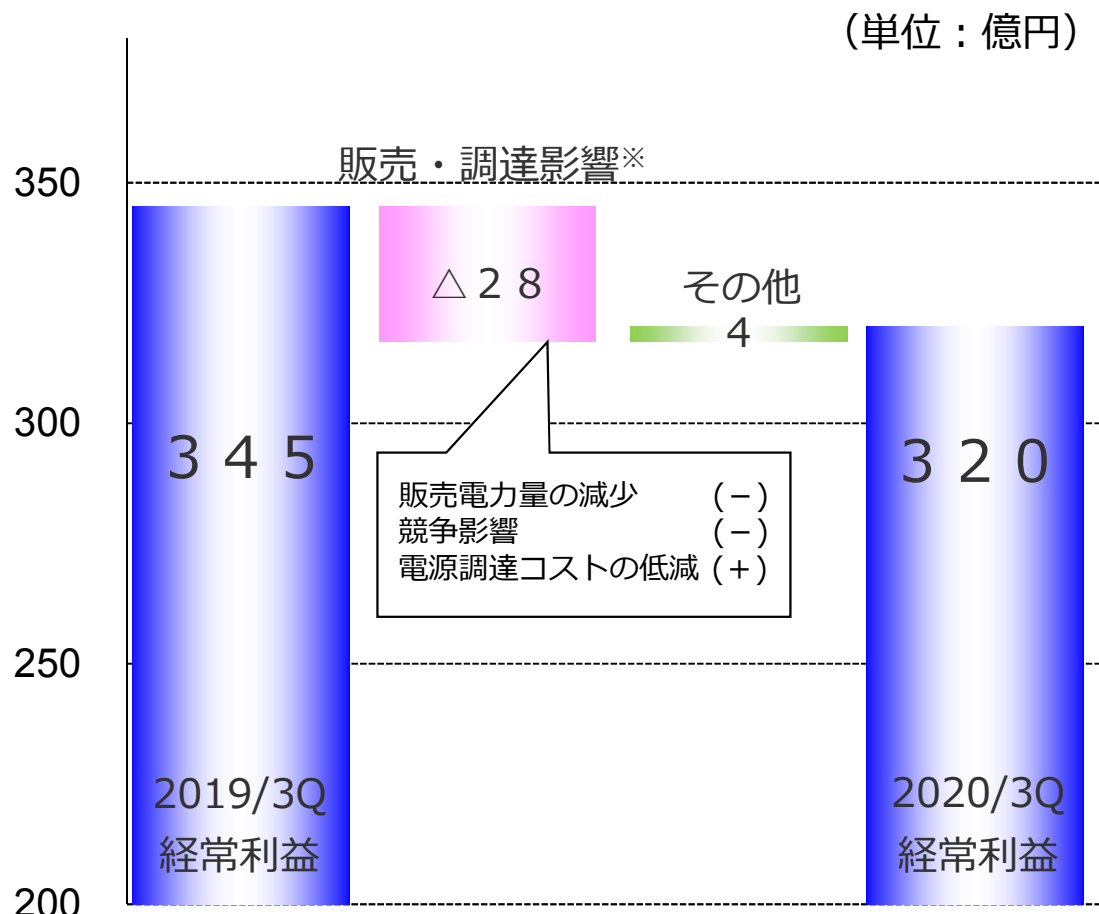
※1 その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、当社の再生可能エネルギーカンパニー、原子力部門、管理間接部門、その他の関係会社等を含んでおります。

※2 J E R Aは、持分法適用会社のため、売上高は計上されません。

セグメント別決算概要②：ミライズ

〈経常利益の変動要因〉

- 電源調達コストの低減に努めたものの、新型コロナウイルス感染症の影響などによる販売電力量の減少や販売面での競争影響による収支悪化などから、前年同期に比べ 24億円の減益



※ 電灯電力料,他社販売電力料,再エネ特措法交付金
他社購入電力料,接続供給託送料,再エネ特措法納付金

(販売電力量)

(億kWh,%)

	'20/3Q (A)	'19/3Q (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
低圧	233	242	△9	△3.5
高圧・特別高圧	575	627	△52	△8.3
合計	808	869	△61	△7.0

[参考]

グループ合計の 販売電力量	853	909	△56	△6.1
他社販売電力量	67	79	△12	△15.0

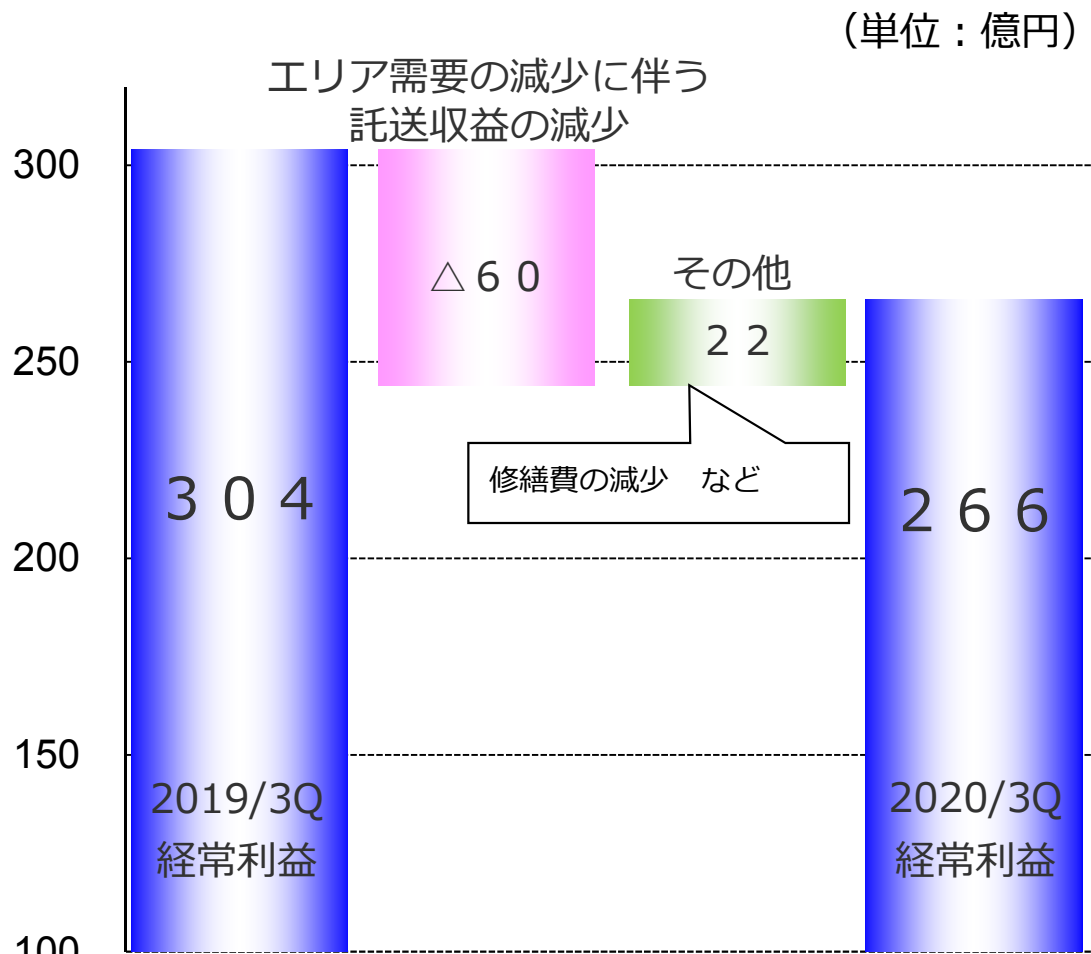
※ 2019年度第3四半期の販売電力量は販売カンパニーの実績を記載しております。

※ グループ合計の販売電力量は中部電力ミライズおよびその子会社、関連会社の実績を記載しております。

セグメント別決算概要③：パワーグリッド

〈経常利益の変動要因〉

- 修繕費の減少はあったものの、新型コロナウイルス感染症の影響によるエリア需要の減少などから、前年同期に比べ 38億円の減益



(エリア需要) (億kWh,%)

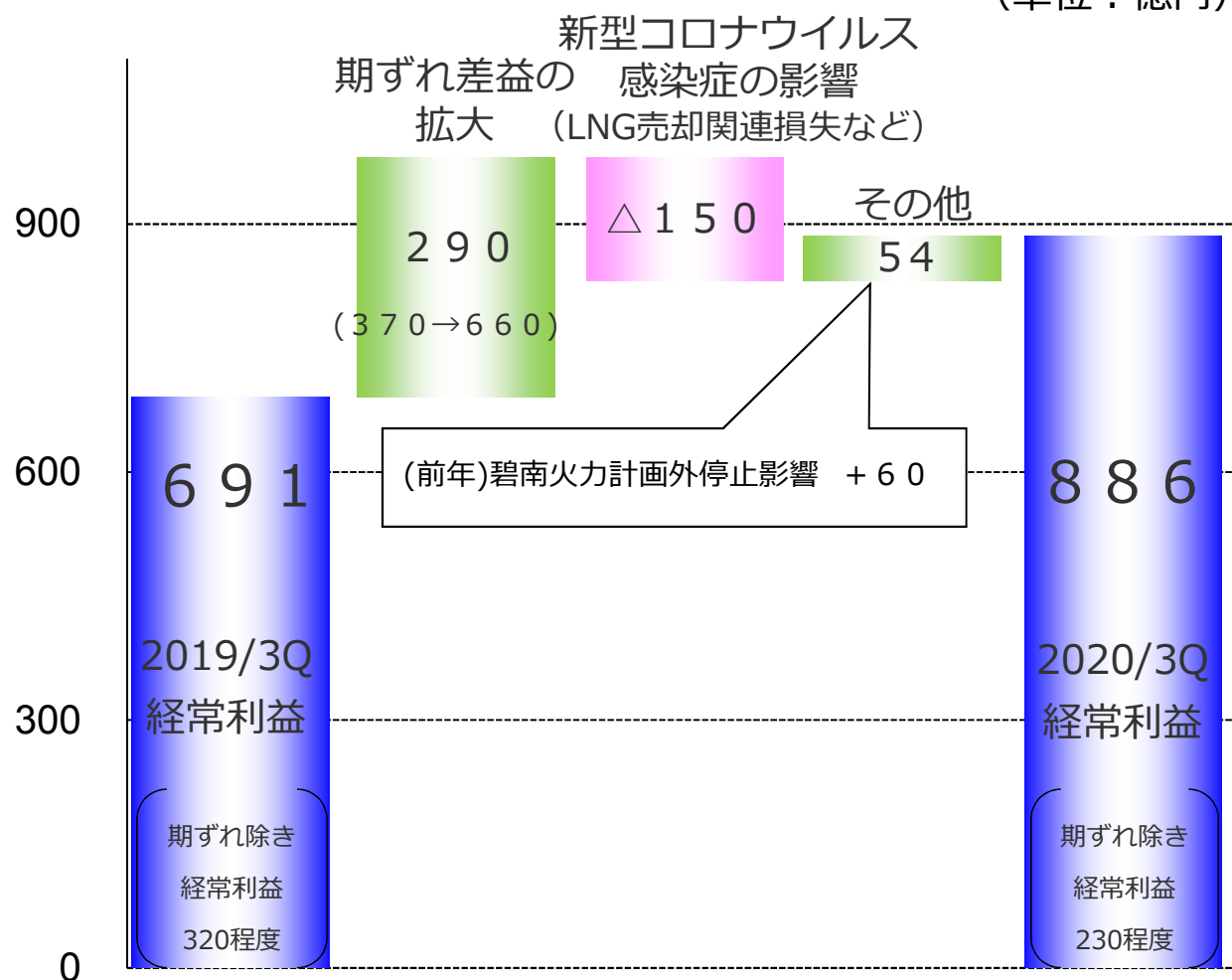
	'20/3Q (A)	'19/3Q (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
エリア需要	898	938	△40	△4.3

セグメント別決算概要④：J E R A

〈経常利益の変動要因〉

- 新型コロナウイルス感染症の影響などはあったものの、期ずれ差益の拡大などから、前年同期に比べ 194億円の増益

(単位：億円)



(CIF価格・為替レート)

	'20/3Q (A)	'19/3Q (B)	増減
			(A-B)
原油CIF価格 (\$/b)	39.0	67.8	△28.8
為替レート(円/\$)	106.1	108.7	△2.6

※2020/3Qの原油CIF価格は速報値

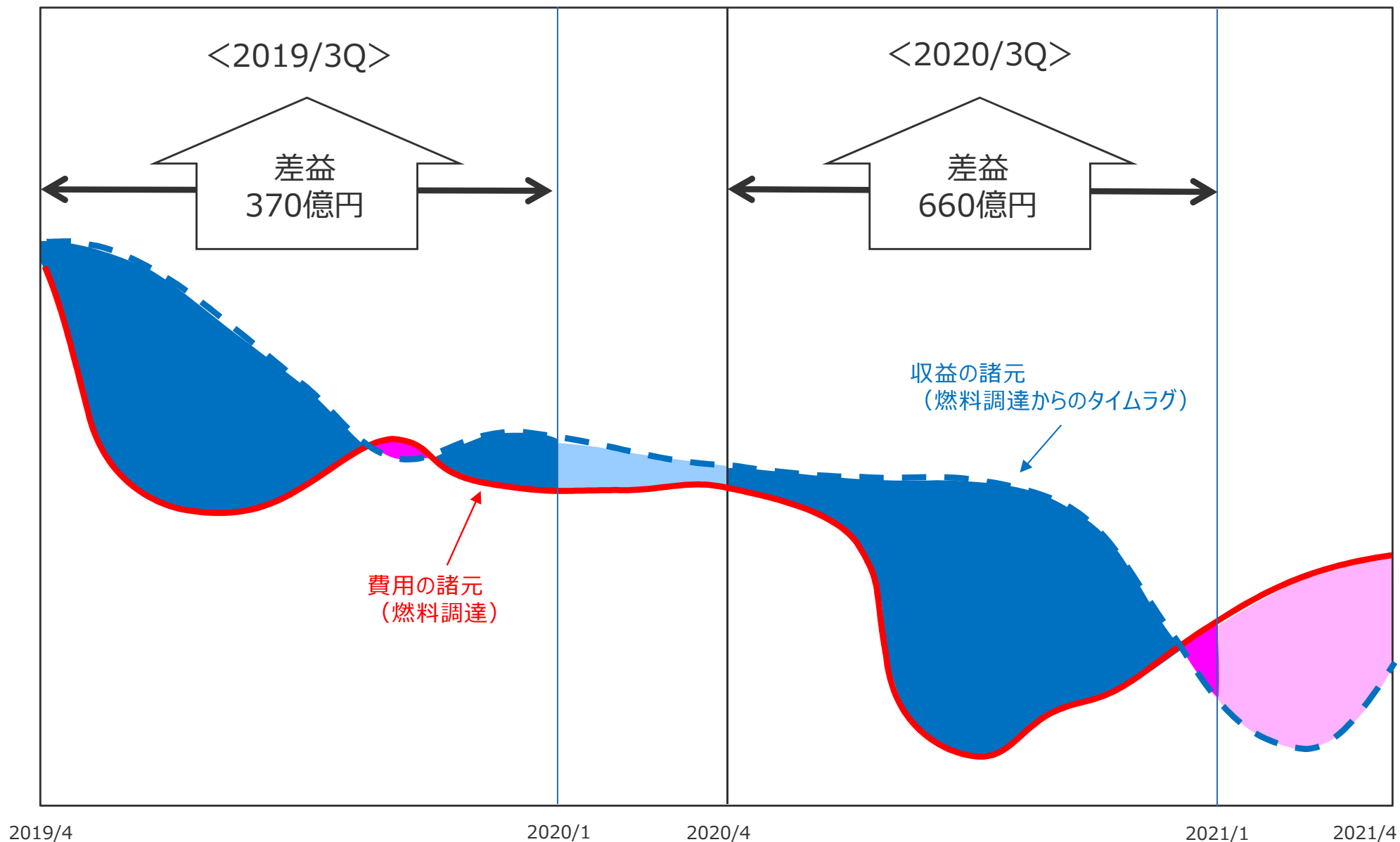
〈発電電力量〉（中部電力）

- **水力** 前年同期並み
- **新エネルギー** 四日市バイオマス発電所が運開したことなどから、3億kWh増加

(億kWh,%)

	2020/3Q (A)	2019/3Q (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
水力 (出水率)	69 (101.4)	70 (100.4)	△1 (1.0)	△1.9
原子力 (設備利用率)	— (—)	△2 (—)	2 (—)	—
新エネルギー	3	0	3	516.7
合計	72	69	3	4.5

(参考) 期ずれ影響のイメージ (実績)



2020年度 業績見通しの概要①

〈業績見通し〉 (連結) 2020年10月30日公表の業績予想値から変更なし

電力需要(中部エリア)は、新型コロナウイルス感染拡大の影響などから、前期に比べ△2%程度の減少と想定しております。
(前回公表から変更なし)

- 連結売上高 : 2兆8,000億円となる見込み
- 連結経常利益 : 1,450億円となる見込み (期ずれを除いた利益は、1,100億円程度となる見込み)

- ・ 売上高は、2016年度以来、4年ぶりの減収
- ・ 経常利益は、2018年度以来、2年ぶりの減益
- ・ 2016年度以来、4年ぶりの減収減益

(億円,%)

	今回公表 (A)	10/30公表 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
売上高	28,000	28,000	-	-
経常利益	1,450	1,450	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	1,150	1,150	-	-

[参考] 前期比較

(億円,%)

	今回公表 (A)	2019年度実績 (C)	増減	
			(A-C)	(A-C)/C
売上高	28,000	30,659	△2,650程度	△8.7
経常利益	1,450	1,918	△470程度	△24.4
親会社株主に帰属する当期純利益	1,150	1,634	△480程度	△29.7

2020年度 業績見通しの概要②

【主要諸元】

(販売電力量)

(億kWh,%)

	今回公表 (A)	10/30公表 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
販売電力量	1,117	1,117	-	-
グループ合計の販売電力量	1,172	1,172	-	-

[参考] 前期比較

(億kWh,%)

	今回公表 (A)	2019年度実績 (C)	増減	
			(A-C)	(A-C)/C
販売電力量	1,117	1,172	△55	△4.7
グループ合計の販売電力量	1,172	1,225	△53	△4.4

※ 2020年度は中部電力ミライズ、2019年度は販売カンパニーの値を記載しております。

※ グループ合計の販売電力量は、中部電力ミライズおよびその子会社、関連会社の値を記載しております。

(その他)

	今回公表	10/30公表	<参考> 2019年度実績
原油CIF価格 (\$/b)	42程度	42程度	68
為替レート (円/\$)	106程度	108程度	109
原子力利用率 (%)	—	—	—

Ⅱ 参考データ：決算・財務関連

連結収支比較表

(億円,%)

	2020/3Q (A)	2019/3Q (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
営業収益 (売上高)	21,125	22,807	△1,681	△7.4
持分法による投資利益	903	727	176	24.2
その他収益	57	88	△31	△35.7
営業外収益	960	816	144	17.7
経常収益	22,086	23,623	△1,537	△6.5
営業費用	20,005	21,772	△1,767	△8.1
営業外費用	166	197	△31	△15.8
経常費用	20,171	21,970	△1,798	△8.2
(営業利益)	(1,120)	(1,035)	(85)	(8.3)
経常利益	1,914	1,653	261	15.8
濁水準備金	—	—	—	—
特別利益	—	190	△190	—
法人税等	318	290	27	9.5
非支配株主に帰属する四半期純利益	30	27	2	10.4
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,566	1,526	39	2.6

連結財政状態の概要

(億円)

	2020/12末 (A)	2020/3末 (B)	増減 (A-B)
資産	56,106	55,008	1,098
負債	35,336	35,387	△50
純資産	20,770	19,620	1,149

<主な増減理由>

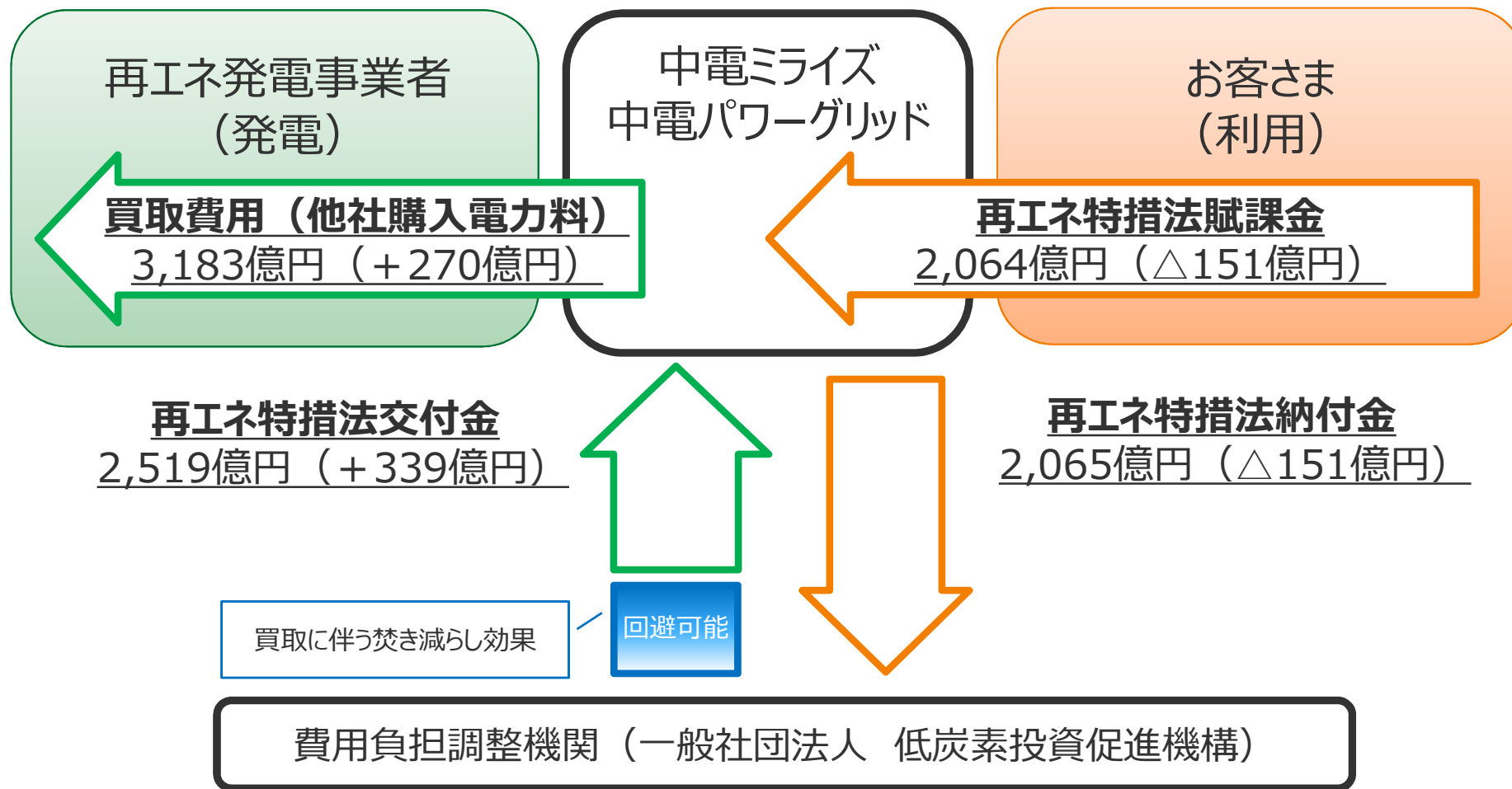
関係会社
長期投資の増 +712
(JERAの利益計上による
増加)

自己資本比率(%)	35.8	34.4	1.4
有利子負債残高	23,998	24,250	△251

コマーシャル・ペーパー
の減 110

再生可能エネルギー-固定価格買取制度における収支影響

<2020/3Q実績> ※ () 内は前年同期差

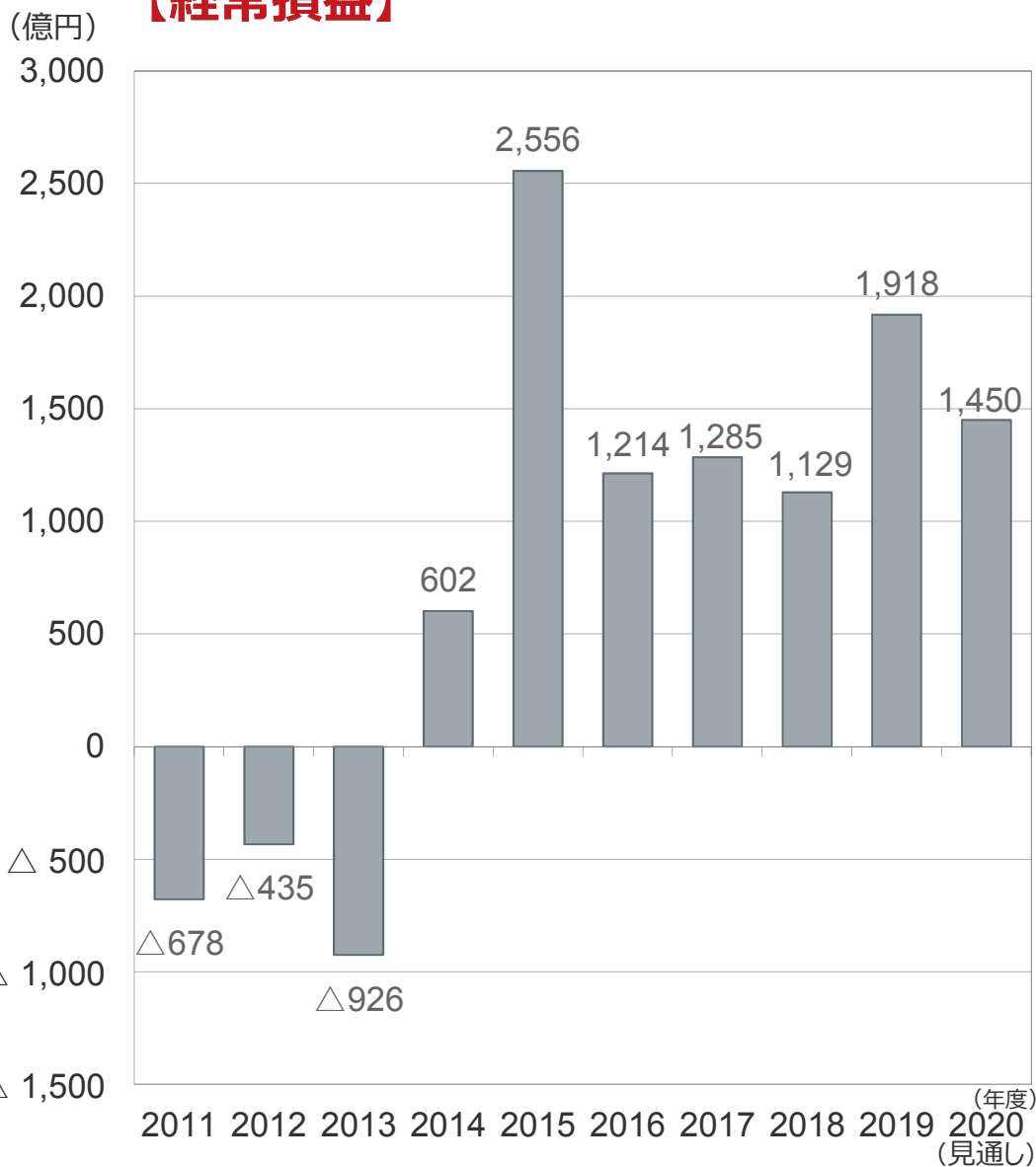


※再エネ特措法納付金については、2020年度より事業用電力等を含むため、再エネ特措法賦課金と一致しない。

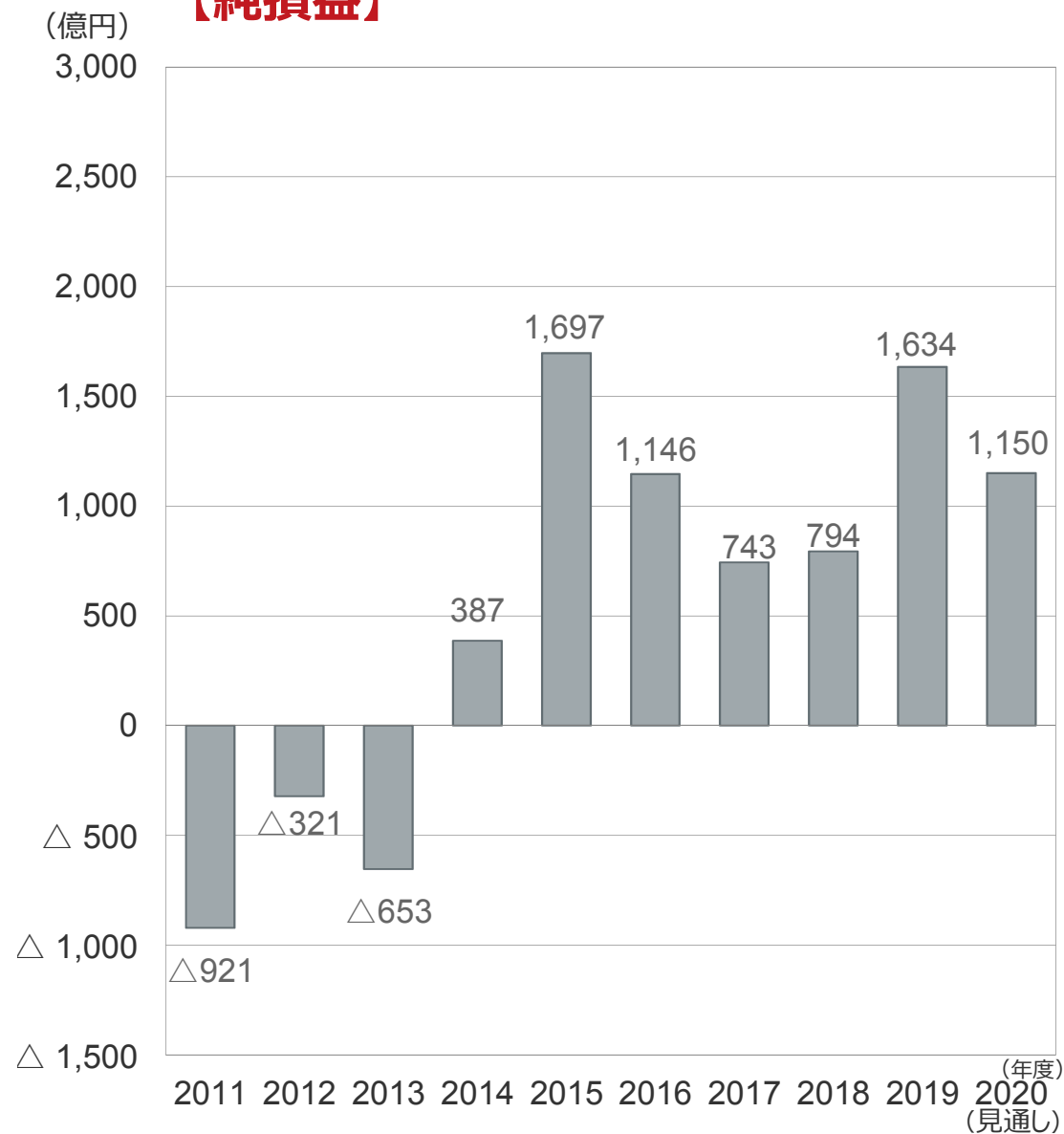
Ⅲ 参考データ：経営関連

連結経常損益・純損益の推移

【経常損益】

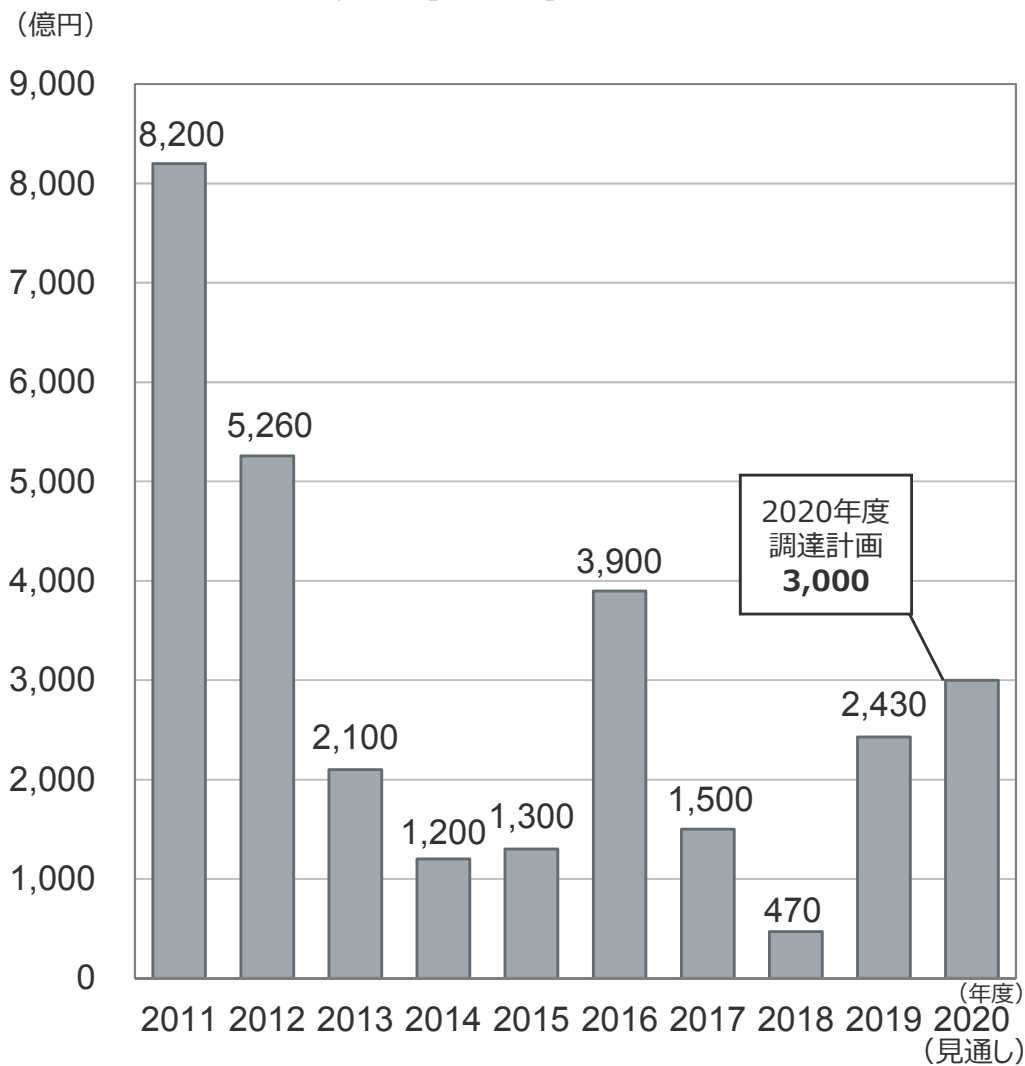


【純損益】

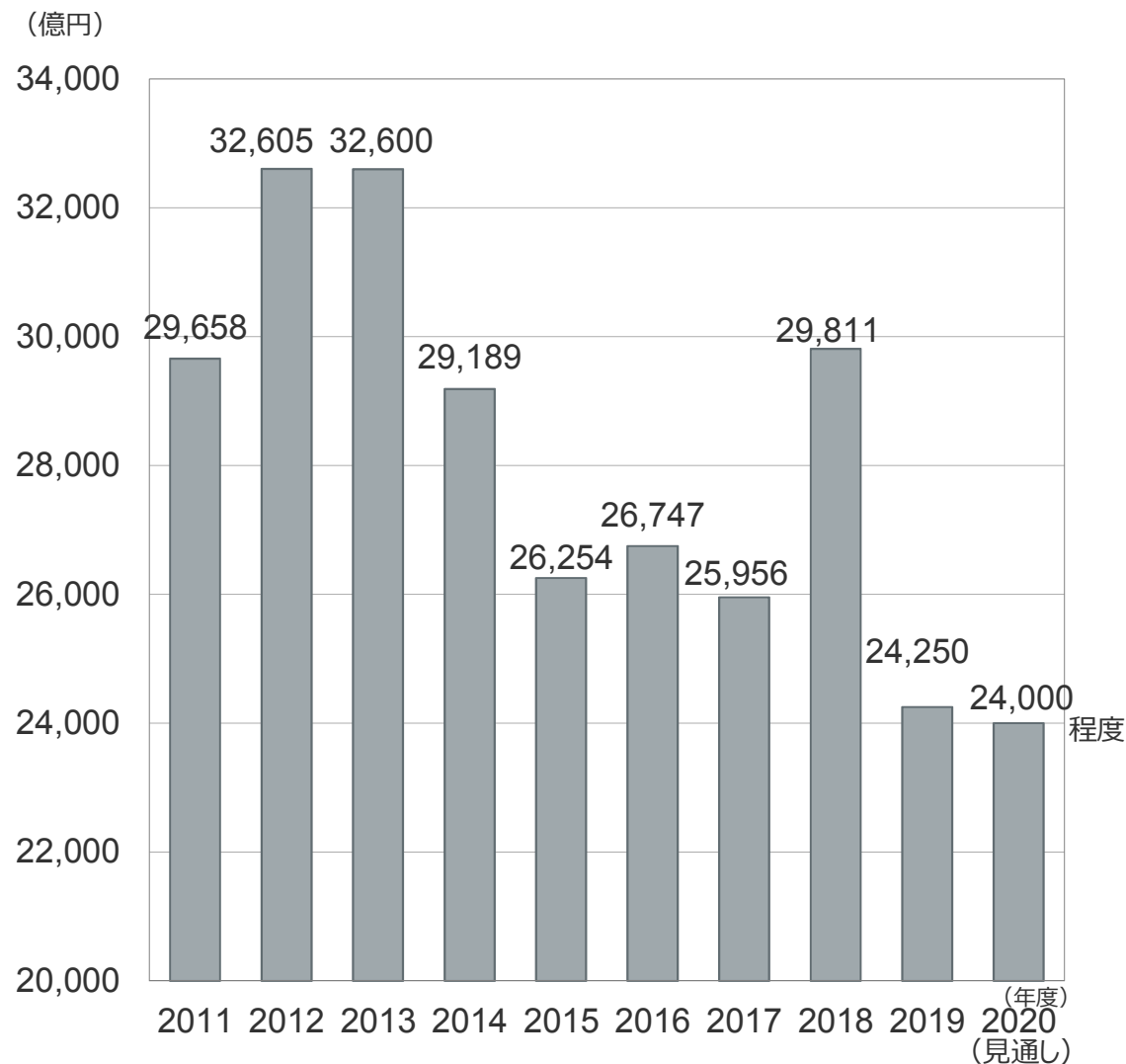


資金調達・有利子負債残高の推移

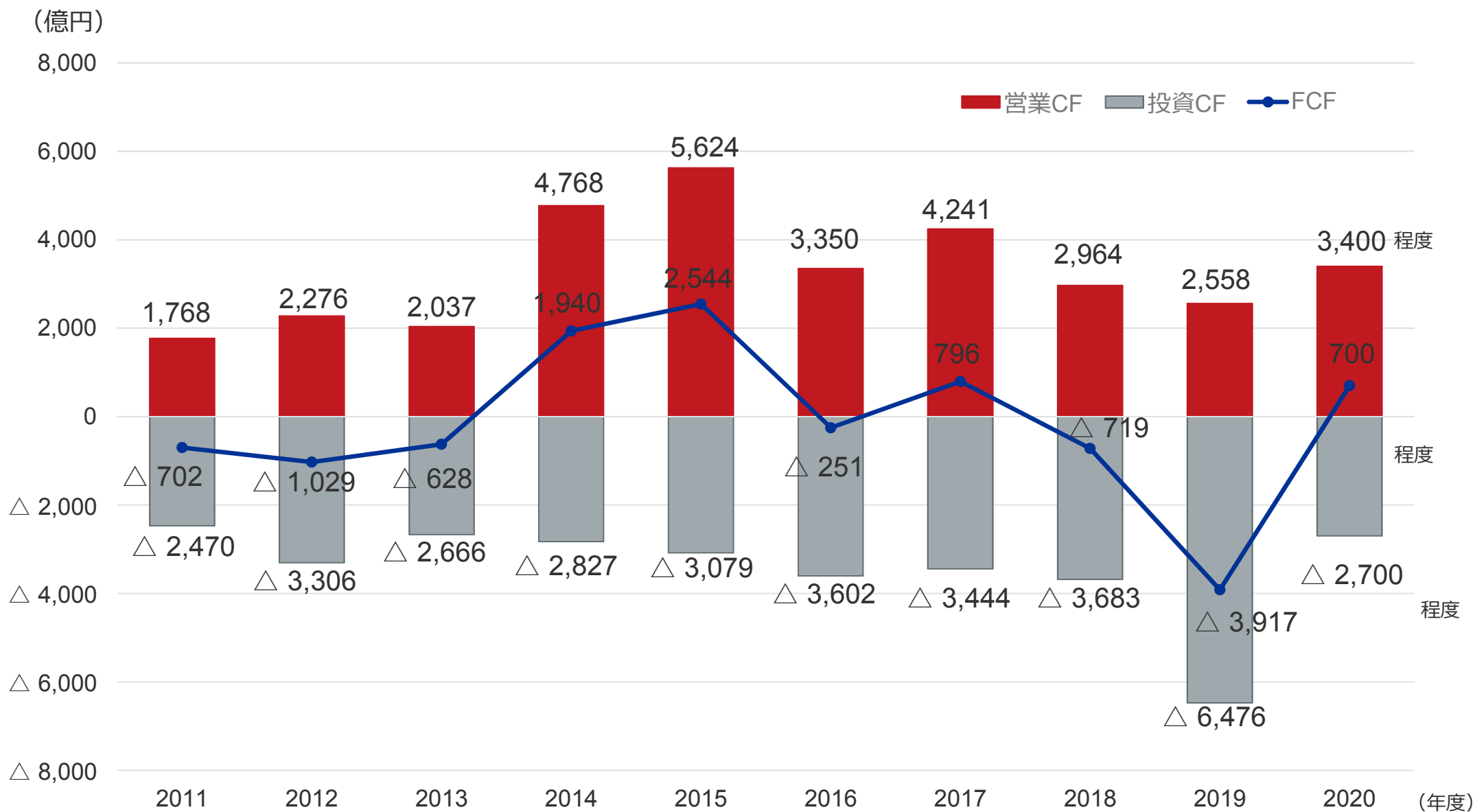
【資金調達（個別）】



【有利子負債残高（連結）】

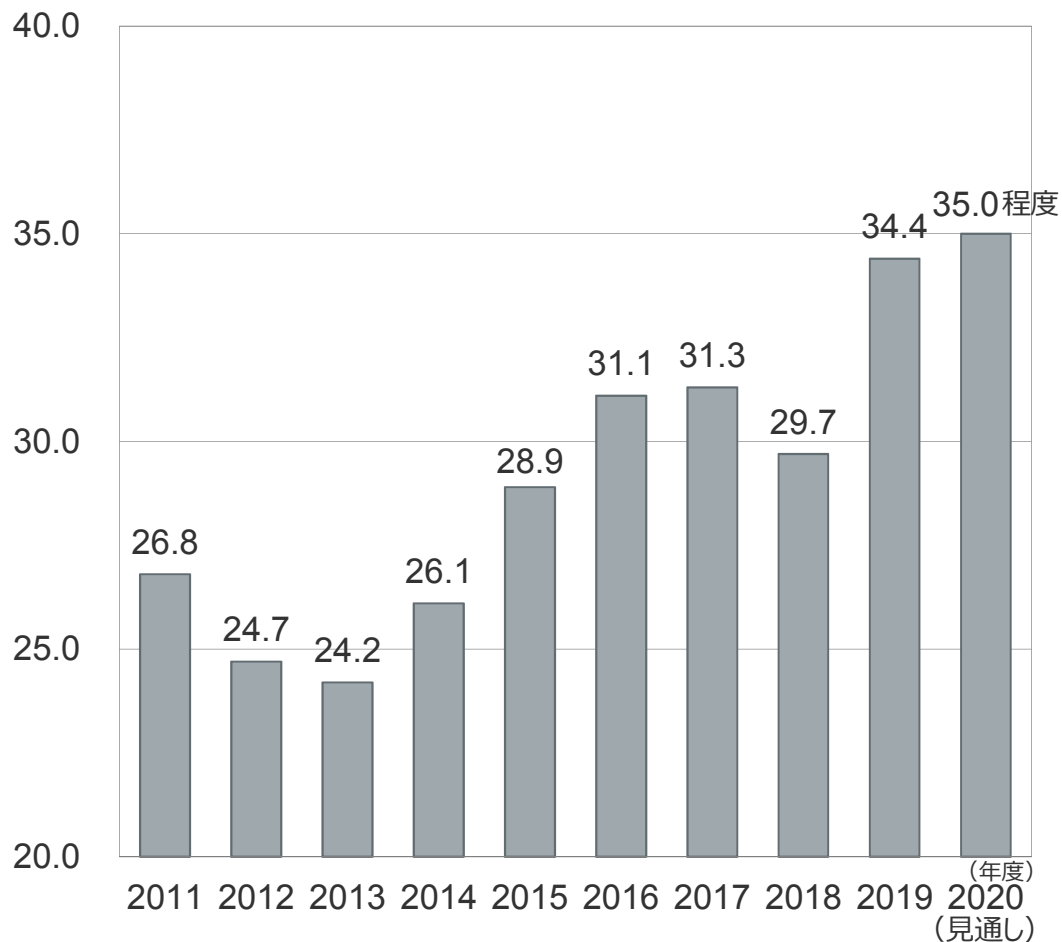


連結キャッシュ・フローの推移

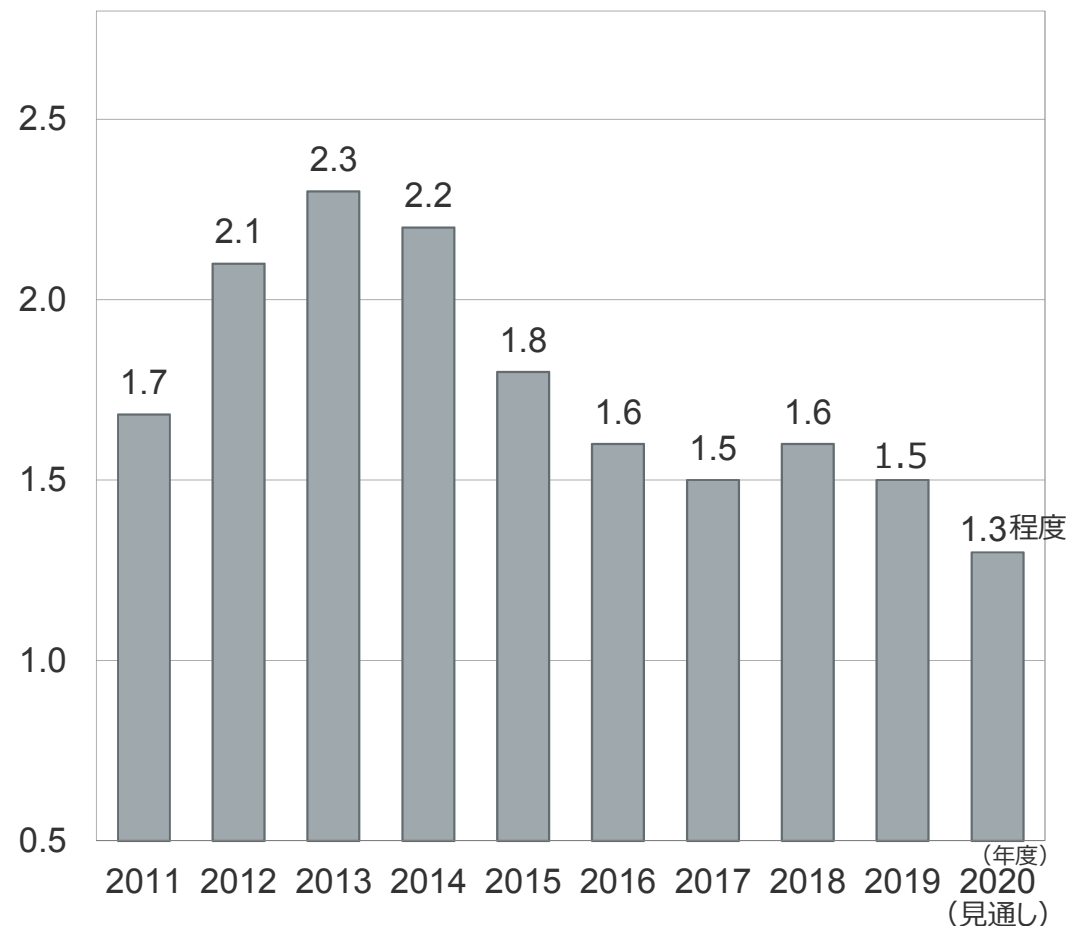


連結財務体質の推移・格付

(%) **【自己資本比率】**



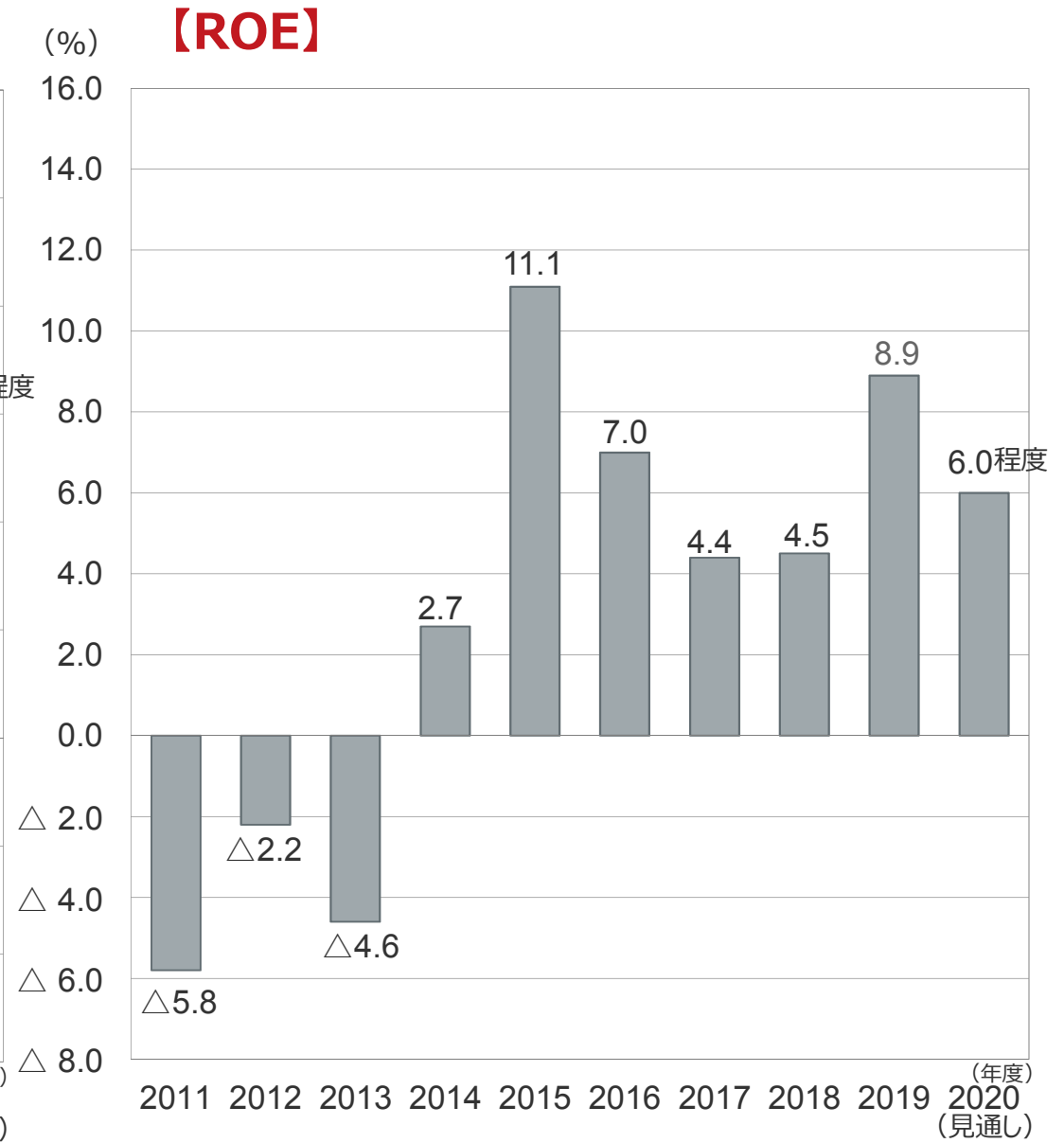
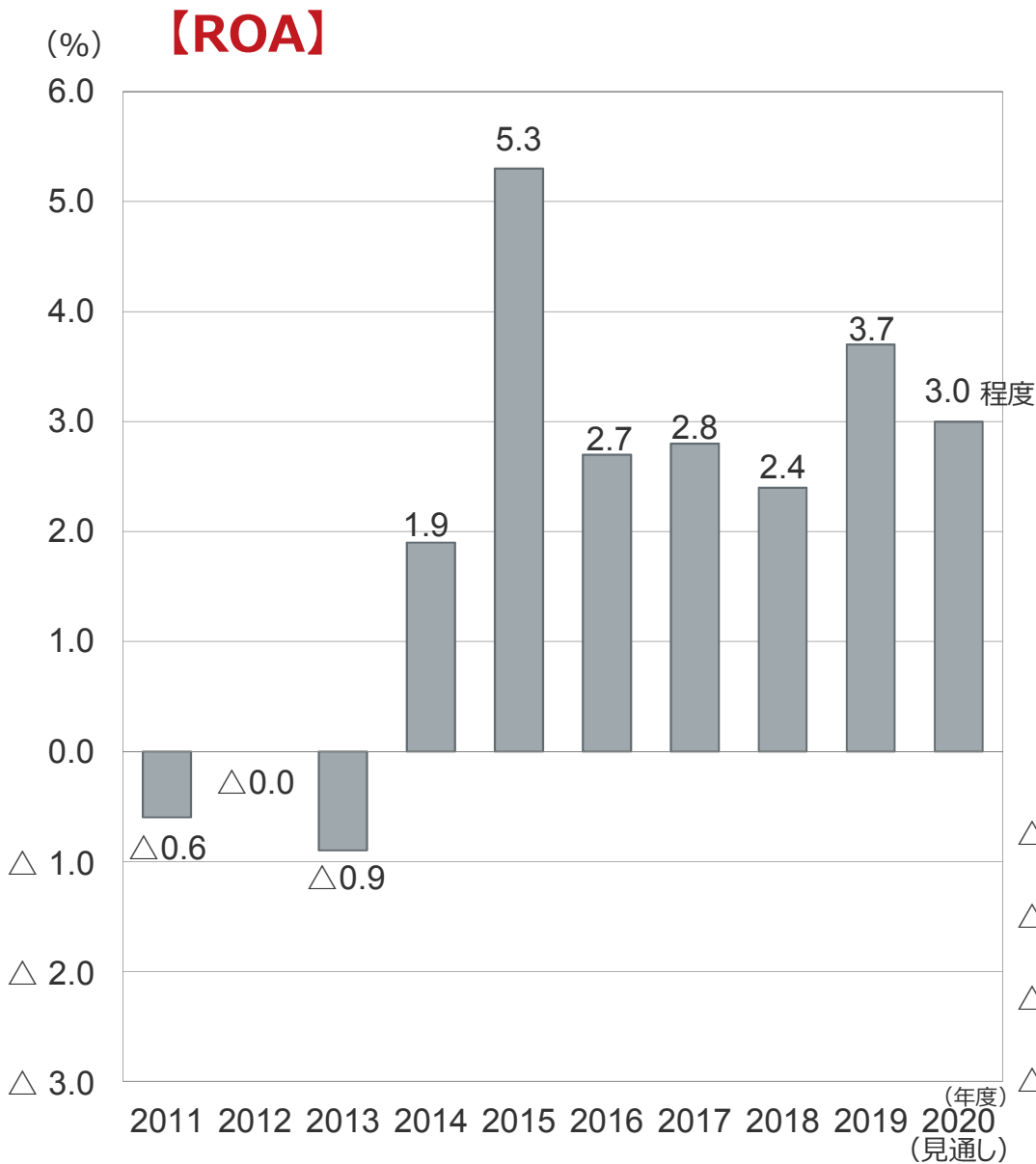
(倍) **【D/Eレシオ】**



【格付取得状況(長期格付)】

Moody's	R&I	JCR
A3	A+	AA

連結ROA・ROEの推移



ミライズグループ販売状況について

		2020/3Q	目標
域内	電気新料金メニュー加入実績	約229万件 (12月時点)	—
	各種サービスと電気またはガスとのセット販売件数	約4.6万件 (1月6日時点)	2020年度末までに10万件獲得
域外	エリア外での販売電力量	83億kWh	2020年代後半、首都圏の販売電力量 年間約300億kWhに拡大
	CDIナジーダイレクトの供給件数（電力・ガス計）	約35万件 (1月20日時点)	将来的に約300万件相当のお客さまへの サービス提供
ガス	ガス・LNG販売量	75.7万t	2020年代後半で年間300万tに拡大
	ガス料金メニュー申込み件数	約40.4万件 (1月6日時点)	—

ミライズ販売電力量の月別推移

(億kWh)

	2020年度									
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	3Q
低圧	29	26	20	24	31	30	23	25	25	233
高圧・特別高圧	60	54	61	67	68	73	66	63	63	575
合計	90	80	81	91	99	103	89	88	88	808

(億kWh)

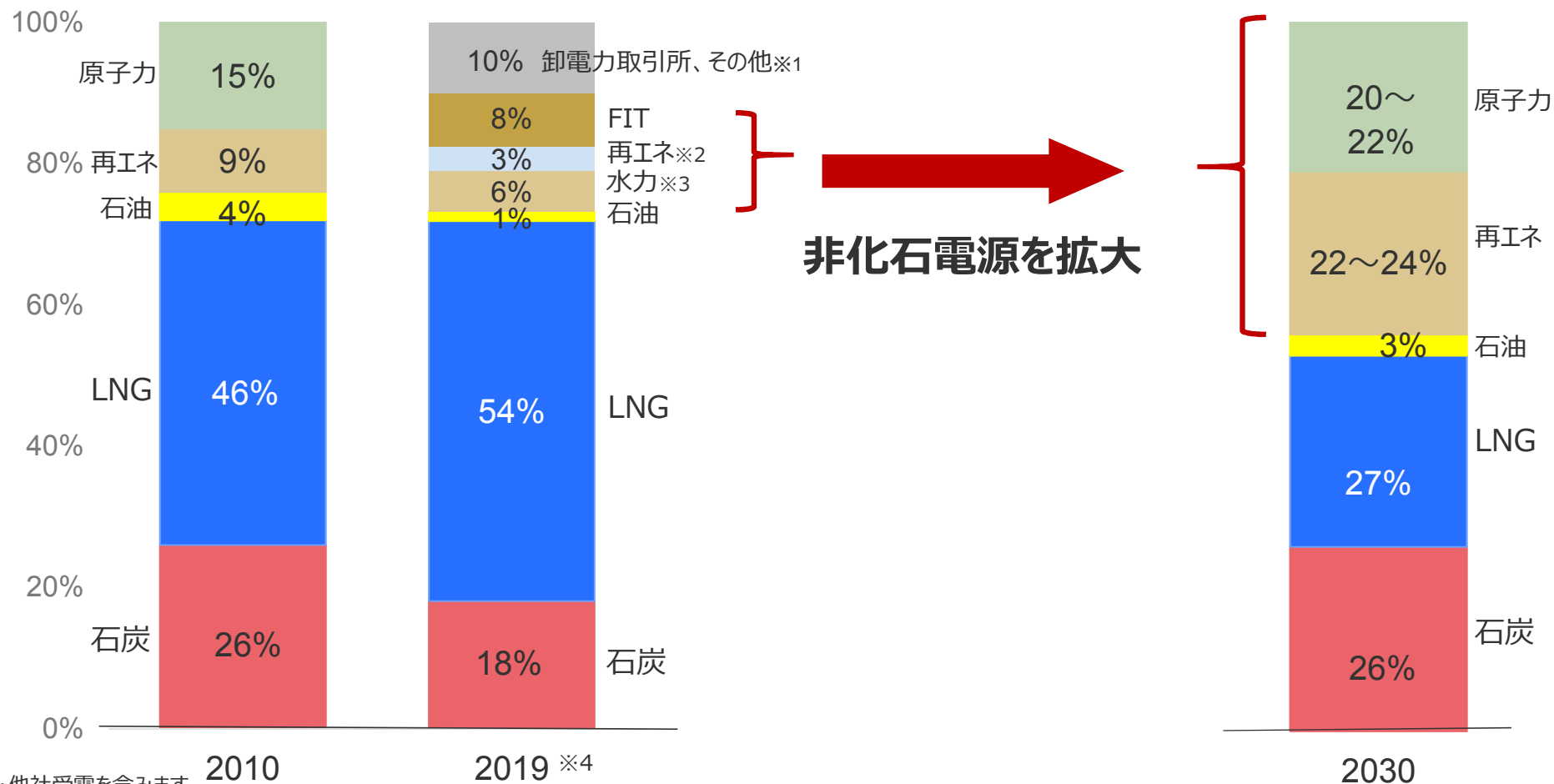
	2019年度												
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度
低圧	30	28	21	23	34	30	24	25	28	39	34	31	346
高圧・特別高圧	65	65	70	75	75	76	71	65	65	65	67	67	826
合計	95	93	91	98	108	106	95	90	92	104	101	98	1,172

※ 端数処理の関係で合計が合わない場合があります。

発電・調達電力量の構成

【発電・調達電力量の構成】

【国の長期エネルギー需給見通しにおける電源構成】



(注1) 融通・他社受電を含みます
 (注2) 当社は再生可能エネルギー100%とするメニューを一部のお客さまに対して販売しており、それ以外の電源を特定していないメニューの構成比を示しています
 ※1 日本卸電力取引所(JEPX)からの調達、他社から調達している電気で発電所が特定できないもの
 ※2 水力3万kW以上、FIT電気を除く
 ※3 3万kW以上
 ※4 2019年度の発電・調達電力量は送電端の電力量を記載

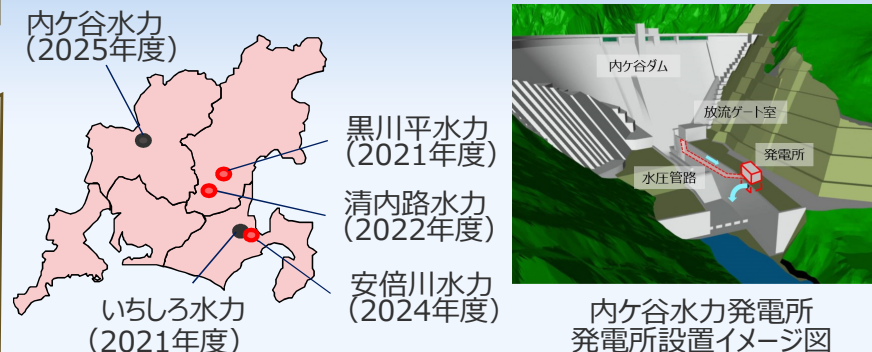
出所：「長期エネルギー需給見通し小委員会」資料

再生可能エネルギー事業の概要

		当社（再エネCP・ミライズ）	その他グループ会社	
水力	稼働中	一般水力191地点：約214万kW 春米（鳥取県PFI）：0.372万kW	秋神：0.029万kW さこれ：0.038万kW 甘酒：0.053万kW ひだ巢之内：0.082万kW	
	予定	黒川平：0.017万kW（'21） いちしろ：0.016万kW（'21） 清内路：0.56万kW（'22） 安倍川：0.75万kW（'24） 内ヶ谷：0.072万kW（'25） 3地点（鳥取県PFI）：0.613万kW（'23-24）	-	
風力	稼働中	御前崎：2.2万kW	計 約15.4万kW	
	予定	あつみ：0.74万kW（'21） 秋田港・能代港：0.55万kW（'22）	計 約0.3万kW	
太陽光	稼働中	かゝろー-いいだ：0.1万kW かゝろー-しみず：0.8万kW かゝろー-かわごえ：0.75万kW 宮古ざかいろー-パーク：0.9万kW 他 計 約7.9万kW	計 約34.5万kW	
	予定	計 約0.1万kW	計 約8.9万kW	
バイオマス・地熱	稼働中	四日市：4.9万kW	多気バイオパーク：0.675万kW CEPO半田：4.5万kW	計 約5.2万kW
	予定	米子：1.635万kW（'21） ごうど：0.375万kW（'22） 鈴川I礼ギ-センター：0.854万kW（'22） 神栖：2.25万kW（'23） 愛知蒲郡：2.425万kW（'23） 御前崎港：2.548万kW（'23）	バイオマス 地熱	計 約0.2万kW 計 約0.09万kW
合計※	稼働中	約230万kW 【約11.5万kW】	グループ 合計	約285万kW 【約29万kW】
	予定	約13.5万kW		約23万kW 《約52万kW》

水力発電の開発地点

● 一般水力 ● 維持流量発電 () 営業運転開始予定年度



バイオマス発電

米子バイオマス発電所建設状況

【建設エリア写真】



【設備概要】

所在地：鳥取県米子市
 発電出力：5.45万kW
 発電電力量：約3.9億kWh(年間)
 燃料種別：木質ペレット
 パーム椰子殻
 運転開始予定：2022年3月
 出資会社：中部電力、東急不動産
 三菱UFJリース
 シンエネルギー開発
 三光

2030年頃に200万kW以上
 の再生可能エネルギーを開発
 (2020年12月末時点)

海外事業の概要①

【ドイツ海底送電線事業】

案件概要				
事業内容	北海洋上にある風力発電所を結ぶ、下記4つの送電資産の運営および保守			
	BorWin1	BorWin2	DolWin2	HelWin2
送電容量	400MW	800MW	920MW	690MW
送電巨長	200km (陸上 75km 海底 125km)	200km (陸上 75km 海底 125km)	135km (陸上 90km 海底 45km)	130km (陸上 45km 海底 85km)
スポンサー	当社、CIP、三菱UFJリース、TenneT			

【イギリス海底送電線事業】

案件概要	
事業内容	英国中西部沖合約30kmに位置するウォルニー・エクステンション洋上風力発電所（発電容量660MW）向けの送電資産の運営および保守。 2020年6月に英国当局より運営事業権を取得しており、取得後20年間にわたり送電を担う予定。
スポンサー	当社、三菱商事、HICL Infrastructure Plc

【シンガポール・人材育成・インキュベーション・投資事業】

案件概要	
会社名	Greenway Grid Global Pte. Ltd.
事業内容	①プロジェクト投資・運営 アジア地域を中心とした、送配電事業や次世代インフラ事業等の開発・運営 ②新規事業インキュベーション 顧客が持つ新規事業アイデアの事業化に向けた支援 ③グローバルリーダー人材育成 新規案件を事業化・運営できるリーダーを育成
スポンサー	当社、東京電力パワーグリッド、ICMG

【フィリピン国ニュークラークシティ 配電・小売事業】

案件概要	
事業内容	フィリピン国ニュークラークシティ※における配電・電力小売事業
事業期間	25年
スポンサー	当社、マニラ電力会社（MERALCO）、丸紅、関西電力、フィリピン基地転換開発公社

※フィリピン基地転換開発公社がクラーク米空軍基地の跡地（9,450ha）で開発を計画している大規模新都市。首都マニラが抱える交通渋滞や人口密集などの課題解決を目指し、政府施設移転、高速鉄道等の建設等により2065年までに120万人の居住人口と80万人の雇用を創出する国家プロジェクト。

海外事業の概要②

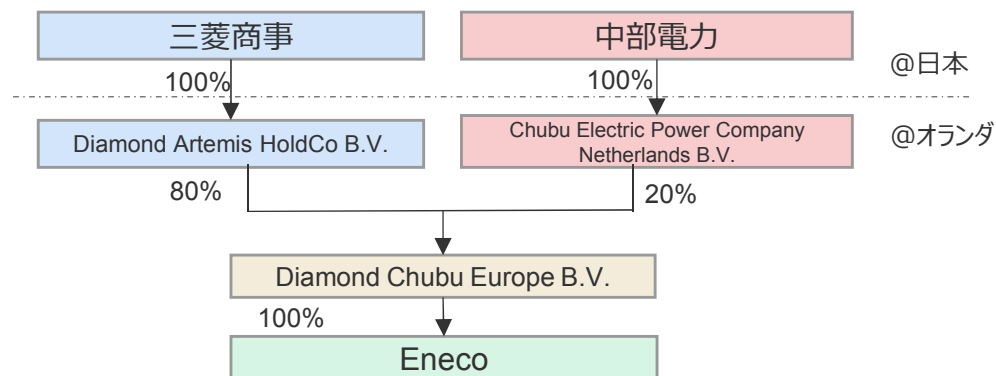
【オランダ総合エネルギー事業会社Eneco社の買収について】

案件概要		
目的	欧州の電気事業におけるプラットフォームと位置づけ、同地域において再エネ・小売・新サービス等の成長領域を拡大	
株式取得方法	三菱商事と共同で設立したDiamond Chubu Europe B.V.を通じて、Eneco株式の20%を取得	
出資額	41億ユーロ（約5千億円） ※120円/EUR換算（出資比率：三菱商事80%、中部電力20%）	
Enecoの概要	事業	電力・ガス・熱供給の総合エネルギー事業（オランダ、ベルギー、ドイツ等で事業展開）
	地域	オランダ、ベルギー、ドイツ等
	財務状況	2019年末時点：EBITDA 428百万ユーロ（約513億円） ※120円/EUR換算 純利益 80百万ユーロ（約96億円） ※120円/EUR換算

【Eneco保有の風力発電所】



【新会社Diamond Chubu Europe B.V.の概要】



当資料取扱上のご注意

当資料に記載の将来の計画や見通し等は、現在入手可能な情報に基づき、計画のもとになる前提、予想を含んだ内容を記載しております。

これらの将来の計画や見通し等は、潜在的なリスクや不確実性が含まれており、今後の事業領域を取りまく経済状況、市場の動向等により、実際の結果とは異なる場合がございますので、ご承知おきいただきますようお願い申し上げます。

また、当資料の内容につきましては細心の注意を払っておりますが、掲載された情報の誤りおよび当資料に掲載された情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社は一切責任を負いかねます。



中部電力